

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第3項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	徳力 基彦
【住所又は本店所在地】	神奈川県川崎市中原区
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	令和3年8月20日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

【発行者に関する事項】

発行者の名称	アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
証券コード	6573
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所マザーズ

【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	徳力 基彦
住所又は本店所在地	神奈川県川崎市中原区
事務上の連絡先及び担当者名	徳力 基彦
電話番号	05055390718

【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書 No.1
訂正される報告書の報告義務発生日	令和3年7月16日
訂正箇所	以下の通り訂正します

（訂正前）

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No.1

（訂正後）

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No.2

（訂正前）

【表紙】

【根拠条文】 法第27条の26第1項

（訂正後）

【表紙】

【根拠条文】 法第27条の25第1項

（訂正前）

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	徳力 基彦
住所又は本店所在地	神奈川県川崎市中原区

旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	個人事業主
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	徳力 基彦
電話番号	05055390718

(2) 【保有目的】

安定株主として長期保有する。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	115,200		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 115,200	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		115,200
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和3年7月27日現在）	V	2,485,180
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		4.64
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		8.82

（４）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

（訂正後）

第２【提出者に関する事項】

１【提出者（大量保有者）／１】

（１）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	徳力 基彦
住所又は本店所在地	神奈川県川崎市中原区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	個人事業主
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	徳力 基彦
電話番号	05055390718

（２）【保有目的】

安定株主として長期保有する。

（３）【重要提案行為等】

--

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	115,200		

新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A		-	H
新株予約権付社債券（株）	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計（株・口）	O	115,200	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			115,200
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和3年7月16日現在）	V	2,485,180
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		4.64
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		10.52

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和3年7月16日	株券（普通株式）	104,000	4.18	市場外	処分	TostNet1による 時間外取引 511.46

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）		3,682
借入金額計（X）（千円）		
その他金額計（Y）（千円）		
上記（Y）の内訳	（普通株式） 平成29年12月5日の株式分割（1:20）により75,050株を取得 平成30年9月1日の株式分割（1:3）により158,000株を取得 令和元年5月21日に25,000株を処分 令和3年7月16日に104,000株を処分	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）		3,682

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 （千円）

--	--	--	--	--	--

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地